

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,345,422</b>	<b>流動負債</b>	<b>455,087</b>
現金及び預金	14,761	支払手形	0
受取手形	0	買掛金	121,396
売掛金	608,994	電子記録債務	0
商品	0	未払金	92,112
製品	0	未払法人税等	12,467
貯蔵品	9,176	未払事業所税	6,950
仕掛品	0	未払消費税	40,674
未成工事支出金	12,499	預り金	4,308
原材料	1,592	賞与引当金	176,726
未収入金	22,157	その他	450
預け金	675,278		
繰延税金資産	0	<b>固定負債</b>	<b>316,184</b>
その他	961	退職給付引当金	307,271
<b>固定資産</b>	<b>310,070</b>	役員退職慰労引当金	8,913
<b>有形固定資産</b>	<b>142,243</b>	預り保証金	0
建物	83,941		
構築物	9,672	<b>負債合計</b>	<b>771,271</b>
機械装置	30,098		
車両運搬具	2,458	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	12,592	<b>株主資本</b>	<b>884,221</b>
建設仮勘定	3,480	<b>資本金</b>	<b>30,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>167,826</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>116,500</b>
関係会社株式	10,000	資本準備金	116,500
繰延税金資産	154,157	<b>利益剰余金</b>	<b>737,721</b>
その他	3,669	利益準備金	4,100
		その他利益剰余金	733,621
		別途積立金	150,470
		繰越利益剰余金	583,151
		<b>純資産合計</b>	<b>884,221</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,655,492</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,655,492</b>

(注) 1.関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

1,223,471千円

短期金銭債務

57,265千円

2.有形固定資産の減価償却累計額

492,749千円

3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部ほか

については、リース契約により使用しております。

4.一株当たりの純資産

1,473千円

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 売価還元法

商品・原材料 最終仕入原価法

貯蔵品 総平均法による原価法（教育部：最終仕入原価法）

未成工事支出金 個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に係る会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。